

200605002B

厚生労働科学研究費補助金  
社会保障国際協力推進研究事業

国際健康危機管理のための情報ネットワークの  
あり方に関する研究

平成16年度～18年度 総合研究報告書

主任研究者 喜 多 悦 子

平成19(2007)年3月

厚生労働科学研究費補助金事業

国際健康危機管理のための情報ネットワークのあり方に関する研究

○総合研究報告書まとめ

○平成 16 年度 総合研究報告書

- ・ はじめに
- ・ 目次
- ・ 初年度の目的
- ・ 総括研究報告書
- ・ 初年度成果編
- ・ 初年度 日本人研究者の外国派遣事業成果
- ・ 初年度 シンポジウム

○平成 17 年度 総合研究報告書

- ・ はじめに
- ・ 目次
- ・ わが国をめぐる Health Emergency のリスク
- ・ 分担研究報告書
- ・ 国際感染症アウトブレイクに対する国内ネットワーク構築のためのワークショップ報告

○平成 18 年度 総合研究報告書

- ・ 目次
- ・ 研究最終報告
- ・ 分担研究報告書
  - 1)国際健康危機管理対策のためのグローバル情報通信ネットワーク構築に関する研究
  - 2)国際感染症アウトブレイクへの対応に関する研究
  - 3)災害等突発的健康危機における実地疫学の役割ーワークショップから
  - 4)国際的な感染症流行などの発生動向の監視システムのあり方や、国際機関との連携や情報共有システムのあり方に関する研究
  - 5)紛争国/地における巨大自然災害とアウトブレイク

厚生労働科学研究費補助金  
国際健康危機管理ネットワーク強化事業 研究総括報告

喜多悦子  
日本赤十字九州国際看護大学

本研究は、平成 15(2003)年秋頃、当時は終息宣言された直後の SARS (Sever Acute Respiratory Syndrome、重症急性呼吸器症候群)および、WHO などの関係者で危機感が持たれ始めていた新型インフルエンザへの対応、および 2 年前のアメリカ同時多発テロとそれに付随して発生したと考えられたこともあった Anthrax(炭疽菌)によるバイオテロ、さらにわが国近隣の、国交を持たない国や、不穏な国境地帯をもつ地域に、新型または当該地では診断不能で、かつ、伝染力の強い感染症が発生したような場合、どのように情報を収集するかを目的に企画された。

振り返ってみると、研究期間中に、新たな事態が発生したわけではなかったが、紛争国/地域(アフガニスタン、コンゴ民主共和国、スーダンなど)や不穏地(ミャンマー、北朝鮮)への保健関与が多かった(UNICEF、WHO 勤務時)主任研究員(喜多悦子)は、やや、感染症に特化しすぎていると思った反面、わが国では、やはり、感染症を突破口に、健康の危機管理をはかることが妥当だとの思いも強くあった。

事実、研究開始時に近い 2004 年 3 月の WHO 情報では、ヒトの高病原性鳥インフルエンザ H5N1 感染はベトナム(感染者 22 名、内死者 5 名)、タイ(感染者 11 名、内死者 7 名)に限局されており、鳥における感染も、これらの国に加えて、中国、日本、アメリカのみであったが、研究最終年の平成 18(2006)年度には、ヒト感染に限っても、以下の表に示すように、感染者 256 名、死者 151 (fatality rate:59%)と拡大してきた。

アジア初発ともいえる新感染症に関しては、SARS の経験があり、現在までの感染者をもつ国々は、WHO などの協力も得て、比較的、速やかに事例把握し、また、疫学情報も、滞りなく、関係機関に通報していると思われる。

被災が劇的であり、外部に判りやすい自然災害に比べ、感染症は発生時には地味な存在である。1 例、2 例の発生時に、正確に把握され、疫学的追跡が可能かどうかは、関係者がそのリスクを認識し、適切な検知体制を整え手いることに加えて、相当数の一般住民にも、情報周知されている必要がある。

国	感染者	死者
中国	21	14
ベトナム	93	42
カンボジア	6	6
インドネシア	72	55
タイ	25	17
アゼルバイジャン	8	5
イラク	3	2
トルコ	12	4
エジプト	15	6
ジブチ	1	0
合計	256	151

本研究は、国内情報にかんしては対象としておらず、あくまで、わが国の外で生じた、新型感染症の情報を如何に把握するかに焦点をおいて行った。

しかし、最終年に報告したように、感染症対策は、

- 臨床診断レベル(流行初期に認識できる能力)
- 疫学レベル(流行程度を把握できる能力)
- 検査診断レベル(確定診断できる能力)
- 治療レベル(治療により流行拡大を防止できる能力)
- 情報公開レベル(国内外へ警告できる能力)
- 国際協調性(感染症対策に協力できる能力)

によって、大きくことなる他、かつて経験したことだが、外国人が感染しない限り、発生を公にしない国もあり、最終的には、政治的な意思決定が重要になる。

本研究は、わが国近辺で 2002 年初冬の発生した新たな感染症 SARS 以外にも、過去数年間、家禽類における高病原性トリインフルエンザ(H5N1)流行やそのヒト感染例の報告が絶え間なく発生していること、さらに、東南アジアでは、マラリア、デング熱など、熱帯固有の疾患以外にも、HIV/AIDS や結核のみならず、狂犬病などのリスクが存在していること、さあに、過去 20 年程度の、近隣諸国との人的物的交流の激増と前提に、以下のサブテーマと分担研

究者で行った。

国際健康危機管理対策のためのグローバル情報通信ネットワークの構築

分担研究者:澤 洋文 北海道大学大学院医学研究科

感染症アウトブレイク時のレスポンスに関する各国の情報交換

分担研究者:大石和徳 大阪大学微生物研究所

アジア・西太平洋地区レベルにおける国際的感染症情報ネットワーク

分担研究者:岡部信彦 国立感染症研究所

紛争地域や国際機関非加盟国など、既存の国際的枠組みでの連携が困難な国や地域との連携

分担研究者:喜多悦子(主任研究者) 日本赤十字九州国際看護大学

わが国近辺には、わが国と国交がないだけでなく、常に敵対的で、国際的交流を持たず、国際社会の度重なる警告にも関わらず、核兵器実験に走った朝鮮民主主義人民共和国や、なお、北東アジアの国際的治安問題である台湾海峡も存在する。

また、近年、宗教的文化的また人種の差別という理由をつけたデモやテロが頻発する地域も少なからず存在し、観光、商用などで海外渡航する日本人への危険はましている。

本研究は、わが国の領域外で発生し、短時間に、何らかの経路でわが国に波及し、国民の健康に危機をもたらす各種のリスクを「国際健康危機」とし、公衆衛生学的に行うべき、効果的な対応、管理に必要な情報ネットワークのあり方を、多角的に検討することを目的として行った。

それぞれ異なる専門性をもつ分担研究者は、各年、それぞれの成果を統合しつつ、研究班の目的である、公衆衛生学的観点から、効果的対策の実践につながる情報ネットワークのあり方の提言を行った。

研究の概略は、初年度には、主に感染症に焦点を当て、不明の感染症アウトブレイクの際、国内外の関係機関とどのような情報が、どのように流通しているのか、ネットワークの現状とその問題点を把握しつつ、既存の情報連携を確認した。また、それらの強化あるいは機能向上、また、新たな連携ネットワークの構築に関する可能性を、それぞれの研究者が培ってきた関係機関との情報交換の実態整理から、今後、連携を構築すべき関連機関や施設を概観し、また、可能な連携も行った。

さらに、世界的な大流行が危惧される新型インフルエンザを前提に、ウイルスの疫学的また医学的知見の情報バンクの是非など、高い専門性を含めた情報の質についても検討した。

これらには、岡部研究員の① WHO/HQ・および② WPRO を通じた IHR (International Health Regulations) および GOARN (Global Outbreak Alert and Response Network) への関与、澤研究院の、③ WHO/HQ/ARO とのインフルエンザウイルスに関するデータグリッドシステム試作、大石研究員の④ WHO/WPRO との、SARS (Severe Acute Respiratory Syndrome) 事例に関する人的ネットワークの検討、および喜多主任研究員の、公的交流のない地域の例として、⑤ 韓国ソウルでの北朝鮮に関する情報収集などである。

初年度には、岡部分担研究員の研究協力者である新井智が、アメリカハワイ大学太平洋感染症センターとの人的交流を強化したが、これは「多国間に拡散したアウトブレイク対策と情報ネットワーク」として、報告した。

また、初年度成果は、社会福祉法人 恩師財団母子愛育会企画のシンポジウム「私たちの身近に迫る健康の危機 ～ 経験から導かれる最先端の予防対策、そして未来への提言 ～ Health Crisis-forthcoming to US. -Advanced preventive measures obtained from our experiences and the recommendations for future-」にて、一般に公開報告した。

第二年度は、初年度の経過、結果を踏まえ、既存ネットワークの強化と人的交流を継続した。澤、大石、岡部各分担研究員は、初年度とほぼ同じ関係機関との交流を継続、強化したが、特に、人的資源に焦点を当てたワークショップを開催した。

本ワークショップでは、国外で unknown の健康危機、特に新たな感染症が発生したとの情報を得た時、

現場に赴き、疫学的調査に従事する人材、  
検査・診断学的に危機の原因を同定できる人材  
臨床医学的に患者管理(感染コントロール)できる人材

のロスター作成および育成の必要性を共有し、平成 17(2005)年 10 月 31 日-11 月 1 日に、大石分担研究者が中心となり、内外専門家約 30 名が参加した「国際感染症アウトブレイクに対する国内ネットワーク構築のためのワークショップ」、を開催した。

主なトピックは、

①国際感染症とその対策(GOARN の地域化を WHO/WPRO 押谷仁博士、FETP(Field Epidemiology Training Program in Japan)を本プログラム責任者国立感染症研究所 大山卓昭博士が、ラボの問題と情報ネットワークを国立感染症研究所 田代真人部長が、新型インフルエンザに関する最近の国際情勢を厚生労働省大臣官房国際課井上肇室長)、途上国

の感染症アウトブレイク対策(途上国のアウトブレイクレスポンスを WHO/HQ 進藤奈邦子博士、途上国の鳥インフルエンザの検査体制を WHO/WPRO の長谷川太博士、Epidemic Preparedness を WHO/WPRO の Gerald Dziekan 博士)の開設講演後、疫学、検査室診断、感染コントロールグループに分かれ、現状を共通認識し、その問題点を抽出し、対策を討議後、提言をまとめた。

疫学対策としては、

1. わが国では、WHO の要請に対する専門家派遣のメカニズムは明確でない
2. 現状では、事前および事後のリスクアセスメントおよびケアが不十分
3. 現地での派遣チームとしてのコーディネーションが、しばしば不備
4. 国内の大学、研究施設、医療施設からの専門家リストアップが不十分 であるとし、

新たに、不明の感染症が発生した際には、

1. WHO のブリーフィング以外の、事前リスクアセスメントを可能にするシステムの構築が望ましい
  2. 派遣チームを統括するチームリーダーの養成が望ましい
  3. WHO の要請に対して、迅速に派遣チームを構成できる組織と専門家ネットワークの構築が望ましい、
- と提言した。

検査室診断対策としては

1. 途上国の検査室診断設備はきわめて不十分で、その技術や精度にもしばしば問題がある
2. 国内の検査室診断の専門家人材は限られているとし、

途上国での新たな感染症発生の際には、

1. 現地における検査室診断の Quality Control が必要
2. 検査室診断の専門家を、国立感染症研究所などの研修で養成することが望ましい
3. 専門家人材の有効活用、可動化が望ましい
4. 現地の検査結果を、当該国にフィードバックすることが望ましい
5. 途上国における検査室診断を、長期的にサポートすることが望ましく、
6. Emerging disease control and management team 設立が必要とした。

臨床対策としては、

1. 現地の医療従事者の感染コントロールは、しばしば、不十分である
2. 日本における ICP (Infectious Control Practitioner) の位置づけはまだ確立しておらず、国

際的活動に参加することは困難である

3. 日本におけるICPの養成充実は、まだ、不十分であるとし、

1. 現地の医療施設のリスクアセスメントの後に、現場に適したInfection Control Guidelineを作成し、これを実施することが望ましい
2. 現地における医療従事者指導者に対するセミナーや研修の実施が望ましい
3. 現地調達可能なPPE(Personal Protection Equipment)の使用を推奨する
4. 定期的に、ICPを途上国に派遣するための研修コースを国内で実施することが望ましい、とした。

この体制が確立すれば、

1. いかなる地域に発生した感染症であっても、その発生現場に赴き、速やかに、原因の同定もしくは可能な限りの推定が可能になる。
2. わが国の専門家による現地実践活動および研修、さらにわが国での途上国人材の研修が可能になれば、わが国への国際健康危機対策とともに、諸外国への保健医療面での平和的国際協力の柱が確立する

また、本ワークショップでまとめた実働的ロスターと継続的な人材育成案に加え、世界規模のアウトブレイクでは、単に感染者の隔離や、疑いのある人の移動を制限するだけでなく、動物や物品の国際移動の禁止、さらには、移動制限地域への水、食物、基本的衛生物資などを含む物質移動対策が必要となる。これらの広範な対策は、病原体拡散を防止し、あわせて、感染者治療などの大規模疾病管理であるが、これが円滑に行われて初めて、現地住民を含む地域社会や、わが国への住民の健康をまもることが可能になるといえる。

現地派遣のための人材ロスターづくりは、わが国が、近隣地域への国際協力として、重要な公衆衛生学的および医学的対応役割を担うことにもつながると考えられる。なお、ロスターは、岡部分担研究員が所属する国立感染症研究所におき、運用は、同研究員は厚生労働省国際課にゆだねた。

一方、情報の質の問題として、世界的流行が危惧される新型(トリ)インフルエンザに関して、澤分担研究員らは、ウイルス鑑別や新たなワクチン作成に資するための、ウイルス情報データベースの作成と、そのための迅速な同定法をネットワーク化することを試行した。

また、信頼できる保健情報のない地域の例として、喜多は、東南アジアの国境地帯の保健体制や情報の流れを調査し、その問題点を抽出した。



また、研究最終年度は、鳥インフルエンザのヒトヒト感染のリスクが高まっているために、その対策に重点を置き、家禽類トリインフルエンザ発生にともなう危機対応と具体的なガイドラインの作成、国際健康危機管理における情報通信ネットワークのグローバル化とその役割を強化明確化するためのシステム構築とその倫理規範の検討、また、世界で最も多数を占め、かつ物理的にも、最も病者に近い保健医療職ながら、これまで健康危機管理への関与のあり方が十分検討されておらず、また、その必要度もあまり認識されてこなかった看護職を対象とする検討を行った。

特に、看護職に第一線対策の目を向けたことは、香港での SARS 流行時、基本的には十分な対策が講じられていたものの、病者からの飛まつや吐物を浴びたことから、ケアを通じた感染によって、多数の看護職犠牲者が生じたことを踏まえ、「国際健康危機の際、看護職はどう関与すべきか」と題した、主に、看護者を対象とする国際シンポジウムを開催したが、その詳細は、第三年度に報告した

香港(SARS)、ベトナム(SARS)、タイ(鳥インフルエンザ)、インドネシア(鳥インフルエンザ)の実際の症例を経験した看護職者の発表では、例えば、勤務交代の情報交換、ユニフォームの着替え、吸引や汚物処理の際の器具の接着時など、慎重な感染症隔離対策にも課かわらず、感染のリスクが存在することが生々しく発表された。さらに、共同研究者である高田礼人北海道大学大学院人獣共通感染症リサーチセンター教授による「インフルエンザという人共通感染症」の解説を受けた。

以下に、3年間の成果を踏まえ、グローバルおよびローカルなネットワーク構築と対策の必要性をまとめた。

新たな世界的流行の危機が迫っている現在、これらの新たな国際健康危機への対策は、【パーティカルな「感染症対策」】としてではなく、【Global Health Security 対策または国際的な「人間の安全保障」】と位置づけ、国民の健康に及ぶ国際的な健康危機に対しては、厚生労働省が迅速な意思決定を行える機能を持つべきである。

すなわち、

- 1) 危機発生の把握                   ⇒     関係機関との情報交換
- 2) (現地での)原因解明           ⇒     危機発生の原因同定
- 3) 危機の広がりへの把握         =     疫学調査
- 4) ワクチン開発を含む迅速かつ本質的な対策のための情報の備蓄と活用
- 5) 国内外へのフィードバック   ⇒     国内外の連携網

- 6) 現地を含むケース・マネジメント能力の拡充
- 7) パブリック・アウェアネス
- 8) 人的資源の拡充

が必要である。

また、異例ではあるが、公的交流の無い地域/国、また、通常、信頼できる保健情報が無い国境地域などでの危機発生に関しては、

- 9) 国連・国際機関、NGO、宗教団体、企業など、あらゆるチャネルを通じた情報収集網を平時から構築しておく。

結論に述べた成果は、わが国の国民の健康をまもる責任機関としての厚生労働省施策として、既存の政策への追加、あるいは新たな政策として実施して頂きたいと願う。

各種国際健康危機対策は保健医療面の vertical な取り組みではなく、基本的人権である健康をまもることがわが国の国民のみならず、如何なる国、地域であれ、すべての【人間の安全保障】をまっとうするための基本理念と位置づけ、また、Emerging であると Re-emerging であるとを問わず、各種感染症が蔓延する国や地域では、人々の身体的健康のみならず、精神的さらに社会的健康が著しく侵されていることも鑑み、わが国の平和的国際協力の柱とすべきであろう。

さらに、不明の健康危機が発生しやすいリスク地域では、国民の健康をまもることへの認識が低いため、いったん新たな健康危機が発生すると、短時間に、周辺に拡散する危険性がある。このような地域の住民の健康ひいては人間の安全保障がまもられていないことに対して、わが国の公衆衛生協力によって、状況を改善しうる可能性は高い。このような関与は、新たな健康の危機は、今後も、どこにでも発生しうることを鑑みると、長期的には、わが国の国民の健康、人間の安全保障をまもると同時に、そのような地域/国の住民のそれをもまもる事になり、ここでも、わが国の平和的国際協力の場となると考える。

なお、国際健康危機時の「わが国の内部における」対策については、平成 15 年～18 年度にかけて、「地域における健康危機情報の伝達、管理および活用に関する研究」がある。本研究は、その提言とあわせて活用されるべきものとする。

厚生労働科学研究費補助金  
社会保障国際協力推進研究事業

国際健康危機管理のための情報ネットワークの  
あり方に関する研究

平成16年度 総合研究報告書

主任研究者 喜 多 悦 子

平成17(2005)年3月

はじめに

厚生労働科学研究、「国際健康の危機管理強化ネットワーク」の一環を担当させて頂くことになった時、その中に、テロが含まれうることを知って、ある種の感慨を覚えました。

「純粋に」医学的な事項だけが研究の範疇にあった臨床医時代を経て、創設1年半後の、現国立国際医療センター国際協力局派遣協力課に移籍し、多数の途上国への保健医療支援に従、公衆衛生学の重要性を実感しました。さらに、アフガン難民援助に始まる紛争地への関与からは、社会的事項をも視野に入れた研究が必要だと痛感していた頃に経験したのがペルーの人質事件(平成8<1996>年)でした。

当時、わが国の保健医療分野に、それほどのテロ対策の知見があったとは申せません。現地対策本部に派遣された厚生労働省チームは、個人的ネットワークから各種の対策情報を収集しつつ、本省との緊密な連携の下に、きわめて政治的かつ微妙なテロ救援時の支援を行いました。政府に対峙する人質事件というテロの重要なポイントは、中立で活動できる国際赤十字委員会や当事者の一方であるペルー政府の交渉の妨げにならないことでした。しかし、何が起こっても最大の効果を発揮しうる体制を、数名の医療スタッフは、日夜、シミュレーションしました。それから10年、今、テロが国際保健研究の範疇に場を占めるようになった時代を、どのように評価すればよいのでしょうか。

ともあれ、本研究は、初年度、国際的な感染症の流行、特に、未知の疾患のアウトブレイクも想定して、その発生動向の監視システムのあり方、内外の既存システムとの連携のあり方、また、「感染症有事の際」の人材ネットワークの構築とそのための研修のあり方、さらに、予防や治療といった分野に対する対策における国際機関を含む、国内外の関係機関との連携や情報共有システムのあり方という、膨大なテーマをもって船出しました。

初年度、各班員は、従来の活動を拡大しつつ必要な人的組織的ネットワーク作りにつとめました。また、それぞれの専門的機能を研究主題に集約する努力を行いつつ、一般の方々とも情報を共有する目的で、社会福祉法人 恩師財団母子愛育会のシンポジウム「私たちの身近に迫る健康の危機」にも参画させて頂きました。

ここに、初年度に得ました成果をまとめましたので、皆様のご批判を仰ぎたく存じます。

平成17(2005)年3月

厚生労働科学研究費補助金事業  
国際健康危機管理ネットワーク強化研究班  
主任 喜多悦子

# 目 次

## 初年度目的

初年度総括報告書 .....

## 成果編

1. 複雑化する健康の危機にどう対応するか? .....  
—感染症対策から考える健康の危機管理—  
喜多悦子 (日本赤十字九州国際看護大学)
2. 国際健康危機管理ネットワーク構築のための現状と課題 .....  
五十嵐学<sup>1</sup>、古久保真実<sup>2</sup>、大内淳也<sup>1</sup>、伊藤公人<sup>4</sup>、澤 洋文<sup>5</sup>、進藤奈邦子<sup>6</sup>、玉城英彦<sup>1</sup>  
1、3、7: 北海道大学大学院医学研究科予防医学講座、2: 日立ソフトウエアエンジニアリング(株)、  
4、5: 北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター、6: WHO本部感染症サーベイランス部、
3. Strategic Approach to Information Security and Assurance in Health Research .....  
Shunichi AKAZAWA<sup>1</sup>, Manabu IFARASHI<sup>1</sup>, Hirofumi SAWA and Hiko TAMASHIRO<sup>1</sup>  
1: Kyoto University Graduate School of Medicine, WHO・HQ, Hokkaido University Graduate School of Medicine. 2: Hokkaido University Research Center for Zoonosis Control.
4. Inhibition of Virus Production in JC Virus-Infected Cells by Postinfection RNA Interference. ....  
Yusaku Orba<sup>1,2</sup>, Hirofumi Sawa<sup>1,2,3</sup>, Hiroshi Iwata<sup>1,2</sup>, Shinya Tanaka,<sup>2</sup> and Kazuo Nagasima<sup>1,2</sup> (Laboratory of Molecular and Cellular Pathology<sup>1</sup> and 21<sup>st</sup> Century COE Program for Zoonosis Control<sup>3</sup>, Hokkaido University Graduate School of Medicine, and CREST, JST<sup>2</sup>)
5. SARSの臨床像 [現代医療Vol.36 No.11 2004.] .....  
大石和徳 (長崎大学熱帯医学研究所 宿主病態解析部門感染症予防治療研究分野)
6. 知っておきたい呼吸器感染症 SARS [呼吸器科第6巻第1号] .....  
大石和徳 (長崎大学熱帯医学研究所 宿主病態解析部門感染症予防治療研究分野)
7. 新しいウイルス性肺炎: SARS, 鳥インフルエンザ [成人病と生活習慣病 34巻10号] .....  
大石和徳 (長崎大学熱帯医学研究所 宿主病態解析部門感染症予防治療研究分野)

8. 新興呼吸器ウイルス感染症とその対応 [日本気管食道科学会報告第56巻第2号] .....  
大石和徳 (長崎大学熱帯医学研究所 宿主病態解析部門感染症予防治療研究分野)
9. Association of increased platelet-associated immunoglobulins with thrombocytopenia and the severity of disease in secondary dengue virus infections. ....  
M.SAITO<sup>1</sup>, K.OISHI<sup>1</sup>, S. Inoue<sup>1</sup>, E.M.Dimaano<sup>2</sup>, M.T.P Alera<sup>2</sup> et al.  
1:Departments of Internal Medicine, Virology and Biochemistry, Research Center for Tropical Infectious Diseases, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki University.  
2:Department of Blood Borne Diseases, San Lazaro Hospital, Manila
10. Invasive HAEMOPHILUS INFLUENZAE Type B Diseases in BANGLADISH with Increased resistance to Antibiotics. ....  
S.K. Saha<sup>1</sup>, Abdullah H.Baqi<sup>1</sup>, Gary Darmstadt<sup>1</sup>, Kazunori Oishi<sup>2</sup> et al.  
1:Department of Microbiology, Dhaka Shishu Children Hospital and ICDDR, B, 2: Departments of Internal Medicine, Virology and Biochemistry, Research Center for Tropical Infectious Diseases, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki University, Nagasaki, Japan
11. 21世紀における感染症対策と展望 [臨床病理レビュー特集第129号] .....  
岡部信彦 (国立感染症研究所 感染症情報センター)
12. 人の動物の共通感染症 SARSの脅威は消えたのか [公衆衛生第68巻第11号] .....  
岡部信彦 (国立感染症研究所 感染症情報センター)
13. 新興感染症の脅威、そしてその対策 [日病薬誌第40巻11号] .....  
岡部信彦 (国立感染症研究所 感染症情報センター)
14. GOARN(Global Outbreak Alert and Response Network) .....  
谷口清州 (国立感染症研究所感染症情報センター)
15. 韓国 ソウルにおける基礎調査 (北朝鮮に発生するHealth Emergency時の韓国の対策および関連する保健・看護専門家教育の実態) 報告 .....  
喜多悦子、大塚邦子 (日本赤十字九州国際看護大学)

16. Health and health risk in the DPR Korea .....  
 Danielle Deboutte (WHO Consultant)  
Etsuko Kita (Professor Japanese Red Cross Kyusyu International College of Nursing)
17. Health-seeking behavior in North Korean migrant households .....  
 A NGO Report (INTERNAL REPORT: NOT FOR PUBLIC DISTRIBUTION)
18. アジアにおける HIV/AIDS がわが国に及ぼす影響 .....  
 剣 陽子(産業医科大学医学部公衆衛生)

**研究者派遣事業**

ハワイ大学John A. Burns医学部太平洋新興感染症センターにおける  
 多国間に拡大したアウトブレイク発生時の対策と情報ネットワークに関する研究 .....  
 新井 智 (国立感染症研究所感染症情報センター研究員)

**シンポジウム**

私たちの身近に迫る健康の危機 ～経験から導かれる最先端の予防対策、そして未来への提言～  
 平成17年3月11日開催 .....

**資料編**

Topoisomerase I dissociates human immunodeficiency virus type 1 reverse  
 transcriptase from genomic RNAs 【BBRC 313, 2004】 .....  
 Hidehiro TAKAHASHI <sup>a</sup>, Hirofumi SAWA <sup>a, b, c</sup>, Hideki Hasegawa <sup>a</sup>, Kazuo Nagashim <sup>b, c</sup>,  
 Tetsutaro Sata <sup>a</sup>, and Takeshi Kurata <sup>a</sup>.  
 a:Department of Pathology, National Institute of Infectious Diseases b:Laboratory of  
 Molecular and Cellular pathology, Hokkaido University School of Medicine c:21 <sup>st</sup>  
 Century COE program for Zoonosis Control, Hokkaido University School of Medicine

Nucleolin and the Packaging Signal,  $\Psi$ , Promote the Budding of Human Immunodeficiency Virus Type-1 (HIV-1). 【Microbio.Immunol., 48, 2004】 .....

Tomonori UENO<sup>1,2</sup>, Kenzo Takunaga<sup>1</sup>, Hirofumi Sawa<sup>3</sup>, Masae Maeda<sup>1,3</sup>, Joe Chiba, Asato Kojima<sup>1</sup> et al.

1 : Department of Pathology, National Institute of Infectious Disease,

2 : Department of Biological Science and Technology, Science University of Tokyo

3 : Laboratory of Molecular and Cellular Pathology, 21<sup>st</sup> Century COE Program for Zoonosis Control, Hokkaido University Graduate School of Medicine

Nuclear Entry Mechanism of the Human Polyomavirus JC Virus-like Particle .....

Qiumin Qu<sup>1</sup>, Hirofumi SAWA<sup>1,2</sup>, Tadaki Suzuki<sup>1</sup>, Shingo Semba<sup>1</sup>, Walter J. Atwood<sup>3</sup> et al.

1 : Laboratory of Molecular and Cellular Pathology and Cellular pathology, 2 : 21<sup>st</sup>

Century COE Program for Zoonosis Control, Hokkaido University School of Medicine

and CREST, JST 3 : Department of Molecular Microbiology and Immunology, Brown University, Providence, RI

Investigation of Simian Virus 40 Large T Antigen in 18 Autopsied Malignant Mesothelioma Patients In Japan .....

Mulan Jin<sup>1</sup>, Hirofumi SAWA<sup>1,2,3</sup>, Tadaki Suzuki<sup>1,3</sup>, Kazuko Shimizu<sup>1</sup> et al.

1 : Laboratory of Molecular & Cellular Pathology, Hokkaido University School of

Medicine, 2 : 21<sup>st</sup> Century COE Program for Zoonosis Control, Hokkaido University

School of Medicine 3 : CREST, JST

Variable Patterns of Varicella-Zoster Virus Reactivation in Ramsay Hunt Syndrome.....

Hiroshi AIZAWA<sup>1</sup>, Fumio Ohtani<sup>1</sup>, Yasushi Furuta<sup>1</sup>, Hirofumi Sawa<sup>2</sup> and Satoshi Fukuda<sup>1</sup>

1 : Department of Otolaryngology-Head and Neck Surgery, Hokkaido University

Graduate School of Medicine 2 : Laboratory of Molecular & Cellular Pathology,

CREST, JST

Comparative Molecular Analysis of HAEMOPHILUS INFLUENZAE Isolates from Young Children with Acute Lower Respiratory Tract Infections and Meningitis in Hanoi, Vietonam .....

Hiroshi Watanabe<sup>1</sup>, Chiharu Kaji<sup>1</sup>, Dang Duc Anh<sup>2</sup>, Phan Le Thanh Huong<sup>2</sup>, Nguyen Thi Hien Anh<sup>2</sup>, Kazunori OISHI<sup>1</sup> et al.

1 : Department of International Medicine, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki



University 2 : National Institute of Hygiene and Epidemiology and National Institute of Pediatrics, Hanoi, Vietnam

Comparison of Clinical Features and Hematologic Abnormalities Between Dengue Fever and Dengue Hemorrhagic Fever Among Children in THE PHILIPPINES .....

Celia C. Carloz<sup>1</sup>, Kazunori OISHI<sup>2</sup> et al

1 : Department of Pediatrics, and Research and Biotechnology Division, St. Lukes

Tropical Medicine, Nagasaki University)

Conditions in the DPRK with regard to Safe Motherhood .....

Danielle Deboutte (MD,MPH, WHO Consultant)

人権から考える国際保健 — 北朝鮮からみた人権 .....

イ・ウンジョン (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科社会開発と国際保健課程 レポート)

北朝鮮難民問題の現状、政策と展望 .....

尹載植 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科社会開発と国際保健課程 レポート)

感染管理認定看護師の人材育成 .....

日本看護協会ホームページより抜粋・引用

## 国際健康危機管理のための情報ネットワークのあり方に関する研究 初年度の目的

SARS、鳥インフルエンザ、狂牛病、西ナイル脳炎、さらにエボラ出血熱など、毎年のように感染症の新たなアウトブレイクが報じられ、そのいくつかは、わが国への拡大の危機を持つ。さらにバイオテロなど、国際的な健康の危機に際し、国民の健康被害を最小限にするためには、危機発生の予知を含む早期警戒システムと適正かつ迅速な対応が必要である。本研究は、このような危機の緊急度、拡散程度を速やかに把握し、効果的かつ適正な対策を決定するための海外情報収集と、国内のネットワークのあり方を多角的に検討することを目的とする。最近の国際保健状況から本研究の必要性および緊急性は極めて高い。

まず、既存の国際的感染症情報ネットワークの実態と問題を調査分析する。それをもとに関係機関と意見交換し、あるべき効果的なネットワークを検討する。特にアジア、WHO/WPRO地区の各国関係機関との緊密な連携体制を検証し、健康の危機発生に対する近隣の情報ネットワークと、アウトブレイクなど現実の危機に際してのレスポンスに関し、当該地域の各国情報交換網の実態を検証し、適正な方法を提案する。さらにわが国と公的な交流を持たないため、既存の国際的枠組みでは連携困難な国や地域における健康の危機で、わが国に波及する危険性をどう察知するが、近隣各国の関係機関の体制を調査し、可能な体制を考案する。

既存の国際的健康的危機に関する情報ネットワークの成り立ち、現状とその問題点を調査し、新たなシステム案を検討した。また、当分野の国内研究や研究者の実態と近隣諸国の感染症その他の健康危機のリスク把握を行った。また、本研究関連のシンポジウム「私たちの身近に迫る健康の危機」に参加し、初年度の研究成果を踏まえて座長、発表者をつとめた。引き続き、近隣諸国に発生し、わが国の国民の健康に危機を及ぼす事態を、如何に迅速に把握し、関連機関および個々の関係者の適切かつ迅速な対応の決定に資する情報把握に体制構築に努めたい。

初年度で、全体的結論を述べる時期ではないが、感染症のみならず、環境汚染や水不足を含む天候異常、地震と津波など自然災害の頻発化、巨大化など、日本国民の健康に直接的、間接的、また一時的あるいは長期的に関わるリスクが多数存在する。本研究では、感染症に主体を置いた検討を進める予定であるが、研究期間内に健康関連の他リスク情報をも包含できる体制構築を提言したい。

# 厚生労働科学研究費補助金

## 国際健康危機管理ネットワーク研究事業

国際健康危機管理のための情報ネットワークのあり方に関する研究

平成16年度 総括研究報告書

主任研究者 喜多悦子

平成17(2005)年 6月

## 目 次

### 1. 総括研究報告書

国際健康危機管理のための情報ネットワークのあり方に関する研究…………… 1

### 2. 分担研究者

- ① 国際健康危機管理のためのグローバル情報通信ネットワークの  
構築に関する研究

北海道大学大学院 医学研究科

澤 洋 文

- ② 国際感染症アウトブレイクへの対応に関する研究

長崎大学熱帯医学研究所

大 石 和 徳

- ③ 国際的な感染症流行などの発生動向の監システムのあり方や  
国際機関との連携や情報共有システムのあり方に関する研究

国立感染症研究所

岡 部 信 彦

「他国間に拡大したアウトブレイク発生時の対策と情報ネット  
ワークに関する研究」

岡部信彦 研究協力者 新井 智